THE KENSETSU TSUSHIN SHIMBUN
建設通信新聞
Architectures, Constructions & Engineerings News (Daily)
2015年6月1日（月）

マンデーインタビュー MONDAY INTERVIEW

維持・更新費の山越えに最適

地方自治体にPFI

日本PFI・PPP協会
理事長 植田 和男（うえだ かずお）氏

政府の経済財政諮問会議（議長・安倍晋三首相）は、コスト削減のため人口20万人以上の地方自治体に、原則としてPFI導入を求める方針だ。民主党政権時代にもPFIの普及が叫ばれたが、不発に終わっている。この原因について日本PFI・PPP協会の植田和男理事長は、当時の政府関係者の理解不足や複雑な制度・手続きといった問題点を指摘。また、目前に迫っている公共施設の維持管理費の急増という大きな山を、自治体が乗り越えるにはPFIしかないと強調する。実際ここ数年、自治体の取り組みは増加している。

――PFIが期待されたほど普及しなかった原因は

「1999年9月に協会を設立して、この15年間に大きな出来事が2つあった。1つは民主党政権時代に政府関係者の理解が足りず、『PFIは失敗だった。これからはPPPだ』との誤解が広がったことだ。民間資金のみで事業を完結させる独立採算型事業だけがPFIだと思い込み、財政負担が必要なサービス購入型はPFIでないという誤解だ」

「独立採算型の事例が少ないのは事実だが、サービス購入型も含めたPFIは、財政負担を縮減して、公共サービスの効率化に最も適切な手法であることは世界的にも証明されている。税金を有効活用するためにつくられた仕組みだ。地方自治体は国を見ながら政策を立てているので、政府が失敗だったと言えば積極的にPFIを実施しなくなる」

――2つ目のエポック・メーキングは何か

「リーマン・ショックだ。不況になったので国は財政出動し、自治体に補助金や交付金など非常に多額のお金を供給した。このため、自治体は積極的に現金を使わなければならず、PFIどころではなくなった。これが続いた間に、PFIの知識を身につけた職員が異動してしまった。役所で理解していた人が実施部隊から減り、結果としてPFIの活用も減少した」

――制度や手続きがネックになっているわけではないのか

「現行制度上の課題として、バリュー・フォー・マネー（VFM）算定の方法と導入可能性調査の2つがある。自治体がPFIを活用しようとする際、現場ではこの問題が大きい。現行のガイドラインでは複雑な算定方法を記載しているが、職員がそれを理解できないと、議会説明も控えているため敬遠してしまう。ガイドラインに拘束力はないので、自治体の実情に応じて算定方法を簡素化すべきだ」

「VFMの算定は、自治体もSPC（特別目的会社）をつくるなど、いまの方式はコスト算出が極めて根拠のないものになっている。予算の単年度主義など実際の仕事をベースにして算定する仕組みにすれば、職員も理解でき、議会説明も容易になるだろう。職員の負担も軽減され、結果としてPFIの採用が促進される」

「実施方針が公表されたPFI案件は、協会の調査によると57件ある。導入可能性調査は、VFMがあるかどうかと、事業参加者の有無を確認することが主目的だ。給食センターや公営住宅、焼却場といった事業形態がシンプルな案件は、実施件数も多いのでVFMが出ることは既に確認できている。要求水準書に沿って提案を出せばよく、企業の参加も見込まれる。つまり、案件によっては可能性調査の役割がかなり小さくなってきた。事業の計画段階と事業者選定前に重複して調査するケースもあり、これをやめれば500万―600万円かかる調査費を縮減でき、事業開始までの期間も短縮できる」

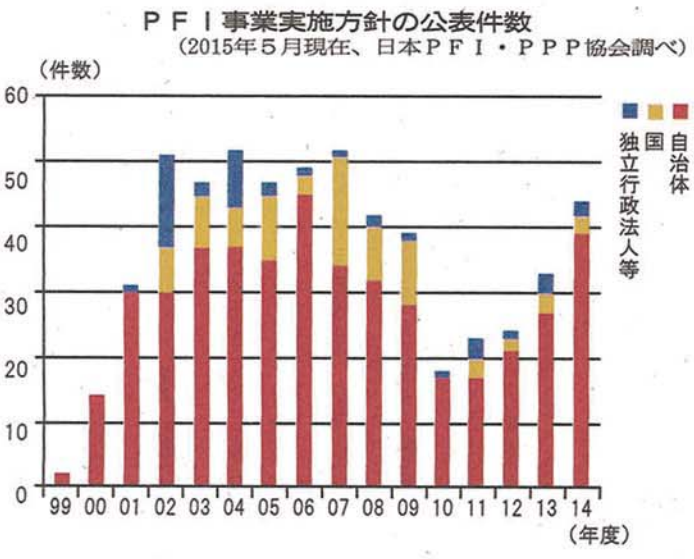
VFM、可能性調査など改善

――PFI普及のためにどのようなことが必要か

「国土交通省の試算によると、今後50年間でインフラや公共施設の更新費用が約200兆円かかり、25年ごろから急激に増える。このピークを平準化するにはPFIしかない。自治体は、歳入が減り歳出が増える財政構造とこれからの運営について、住民と情報共有することでPFI・PPPの必要性を認識してもらう。コストを減らし、公共施設の運営権を活用して歳入を増やし、更新期の大きな山を乗り越える。乗り越えないと破綻（たん）する。実際、自治体による実施方針の公表件数は、ここ数年で増加基調に転じている。14年度は過去2番目の水準となる39件にまで増えた」

――東日本大震災の復興にPFIは有効か

「被災地の深刻な問題は人口流出が激しいということだ。これを食い止めないと、自治体が消滅してしまう。人が残り、そこで生活して楽しむことができるまちづくりをしないといけない。自治体経営のために新たな投資が必要になる。それには観光が有効で、投資家を東北に誘致して観光施設をつくる。官と民が一緒になって観光施設やシステムをつくれば復興につながる。その場合、東北を一体的な地域と考える必要がある。6県に分かれている県境をなくし、観光客の目線ですべての観光施設、観光資源を利用できるような取り組みが官側からなされなければいけない。いま問われているのは自治体の存続だ」



横顔

1971年明大商学部卒後、同年伊藤忠商事入社。90年モルガン・グレンフェル・ジャパン、95年プライスウォーターハウスを経て、99年に前身の日本PFI協会を設立して専務理事に就任、2010年から現職。自治体の現場に精通しているため、PFI普及の最大のネックは議会対策と看破する。PFIの肝であるプロジェクトファイナンスの専門家。68歳。